様式１

（第１面）

特定再生資源屋外保管業計画書

年　　月　　日

　　（宛先）

　　埼玉県環境部長

計画者

住　所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

担当者名

電子メールアドレス

　　次のとおり特定再生資源屋外保管業を行いたいので、計画書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定再生資源屋外保管事業場の所在地 |  |
| 特定再生資源屋外保管事業場の敷地面積 | ㎡ |
| 許可年月日※ | 　　　　年　　月　　日 |
| 許可番号※ | 第 　　　　　号 |
| 特定再生資源屋外保管事業場の構造 |
| 特定再生資源屋外保管事業場の設備 |
| 保管 |
|  | 保管の場所 | 位置 | 面積 | 保管物の区分 | 保管物を積み上げる高さ |
| １ |  | 　　　　㎡ | （１）金属スクラップ（２）プラスチック類（３）雑品スクラップ |  |
| ２ |  | 　　　　㎡ | （１）金属スクラップ（２）プラスチック類（３）雑品スクラップ |  |
| ３ |  | 　　　　㎡ | （１）金属スクラップ（２）プラスチック類（３）雑品スクラップ |  |
| ４ |  | 　　　　㎡ | （１）金属スクラップ（２）プラスチック類（３）雑品スクラップ |  |
| ５ |  | 　　　　㎡ | （１）金属スクラップ（２）プラスチック類（３）雑品スクラップ |  |
| 保管の作業の方法及び手順 |

|  |
| --- |
| （破砕等（破砕、切断、圧縮、解体、洗浄その他の処理をいう。以下同じ。）をする場合） |
|  | 破砕等の場所 | 位置 | 面積 | 破砕等の種類及び方法 |
| １ |  | 　　　　㎡ | （１）破砕（２）切断（３）圧縮（４）解体（５）洗浄（６）その他 |  |
| ２ |  | 　　　　㎡ | （１）破砕（２）切断（３）圧縮（４）解体（５）洗浄（６）その他 |  |
| ３ |  | 　　　　㎡ | （１）破砕（２）切断（３）圧縮（４）解体（５）洗浄（６）その他 |  |
| ４ |  | 　　　　㎡ | （１）破砕（２）切断（３）圧縮（４）解体（５）洗浄（６）その他 |  |
| ５ |  | 　　　　㎡ | （１）破砕（２）切断（３）圧縮（４）解体（５）洗浄（６）その他 |  |
| 破砕等の作業の方法及び手順 |
| 破砕等の用に供する設備の種類、数量、設置場所及び能力 |

　備考　１　「保管物の区分」の欄は、保管をする保管物の区分のうち、該当する区分の番号を〇で囲むこと。

　　　　２　「破砕等の種類及び方法」の欄は、破砕等の種類のうち、該当する種類の番号を〇で囲み、その方法について具体的に記載すること。

　　　　３　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

（第２面）

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類 | １　事業計画の概要を記載した書類２　特定再生資源屋外保管事業場の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該事業場の位置図及び付近の見取図３　特定再生資源屋外保管事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し４　計画者が特定再生資源屋外保管事業場の土地の所有権を有しない場合には、当該土地を使用する権原を有することを証する書類５　住民票の写し（本籍（外国人にあっては、住民基本台帳法（昭和４２年法律第８１号）第３０条の４５に規定する国籍等）の記載のあるものに限る。以下同じ。）（計画者が法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記事項証明書）６　次に掲げる事項を記載した標準作業書イ　特定再生資源屋外保管事業場の維持に関する計画ロ　油水分離装置及びこれに接続している排水溝その他の設備の管理の方法ハ　電池、潤滑油その他の火災の発生又は延焼のおそれがあるものを回収し、及び処理する方法ニ　保管又は破砕等（以下「保管等」という。）の場所から保管等に伴って生じた汚水又は油の飛散、流出及び地下浸透並びに悪臭の発散を防止する方法ホ　保管等に伴う騒音又は振動による生活環境の保全上の支障の発生を防止する方法へ　特定再生資源屋外保管事業場におけるねずみの生息及び蚊、はえその他の害虫の発生を防止する方法ト　当該事業に伴って生じる廃棄物の処理の方法チ　その他知事が定める事項 |

（第３面）

|  |
| --- |
| 計画者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふ　り　が　な）名　　　　　　称 | 住　　　　　　　　所 |
|  |  |
| 法定代理人（計画者が未成年者である場合） |
|  | 　　（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  | 　　（法人である場合） |
|  | （ふ　り　が　な）名　　　　　　称 | 住　　　　　　　　所 |
|  |
|  |  |  |
|  |
|  | 役員（法定代理人が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |

　備考　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

（第４面）

|  |
| --- |
| 役員（計画者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（計画者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき） |
|  | 発行済株式の総数 | 株 | 出 資 の 額 |  |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　籍 |
| 割　　　合 | 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

　備考　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

（第５面）

|  |
| --- |
| 埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例施行規則第８条に規定する使用人（計画者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 条例第１８条で規定する現場責任者 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生 年 月 日 | 住所 |
| 役職名・呼称 | 連絡先の電話番号 |
|  |  |  |
|  |  |
| 上記の現場責任者が不在のときに、現場責任者となる者 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生 年 月 日 | 住所 |
| 役職名・呼称 | 連絡先の電話番号 |
|  |  |  |
|  |  |

　備考　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

添付書類１

事業計画の概要を記載した書類

事業計画の概要

１　事業概要

（１）事業の概要

（２）取扱う特定再生資源の種類

（３）取引内容

（４）業務の具体的な計画

２　事業場の概要

（１）事業場一覧

（２）事業地の状況

（３）計画地周辺の状況

３　保管及び破砕等

（１）保管の場所一覧表

（２）保管の場所の概要

（３）破砕等の場所一覧表

（４）破砕等の場所の概要

４　油水分離装置等の設備

（１）油水分離装置及びこれに接続している排水溝その他の設備の概要

１　事業概要

（１）事業の概要

　　　特定再生資源屋外保管業において、引受先事業者から特定再生資源が排出され、当該事業場で保管又は破砕等を行い、売却先に搬出するまでの流れを示すフロー図を記載してください。

（２）取扱う特定再生資源の種類

|  |  |
| --- | --- |
| 保管物の区分 | 取扱物品 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（３）取引内容

　　ア　引受先予定事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 引受先予定事業者 | 特定再生資源の種類 | 取扱量(t/月) |
| 名　　称： 代表者名：　　　　　住　　所： 排出場所： 電話番号：  |  |  |
| 小　　計 |  |
| 名　　称： 代表者名： 　　　　　住　　所： 排出場所： 電話番号：  |  |  |
| 小　　計 |  |
| 名　　称：代表者名：住　　所：排出場所：電話番号： |  |  |
| 小　　計 |  |
|
|  | 合　　計 |  |

　　※　「取扱量」は、１か月の予定平均数量を記入し、「小計」には事業者ごとに１か月の予定取扱量の小計を出して記入し、「合計」には、それらの合計を記入してください。

 　イ　引渡先予定事業者（売却先）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定再生資源の種類 | 処理方法 | 引渡先予定事業者 |
|   |  | 名　　称： 代表者名： 　　　　　事業の内容： 事業場の所在地：電話番号：  |
|   |  | 名　　称： 代表者名： 　　　　　事業の内容： 事業場の所在地：電話番号：  |
|   |   | 名　　称：代表者名：　　　　　事業の内容：事業場の所在地：電話番号：  |
|
|  |  | 名　　称：代表者名：事業の内容：事業場の所在地：電話番号： |

※　「処理方法」は、具体的な売却先における処理方法等を記入してください。

ウ　取扱う特定再生資源の発生工程及びその性状等

　　　・引受先予定事業者ごとに、取扱う特定再生資源の発生工程のフロー図を記載してください。

|  |
| --- |
| （４）業務の具体的な計画（業務を行う時間、休業日、従業員数及び特定再生資源以外を取扱う場合にあってはその概要を含む。） |
| 従業員数内訳年　　月　　日現在 |
| 役　員 | 埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例施行規則第8条に定める使用人 | 事務員 | 運転手 | 作業員 | その他 | 合　計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

２　事業場の概要

（１）事業場一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 事　業　場 | 土地利用 |
| １ | 所在地（地番）：〒 　電話番号 　　　　　 　　　　　（事業場 合計面積 　 ㎡） |  市街化区域(用途地域：　　 ） 市街化調整区域 非線引き都市計画区域(　　） 都市計画区域外 |
| ２ | 所在地（地番）：〒 電話番号　　　　　　　　　　　（事業場 合計面積 　 ㎡） |  市街化区域(用途地域：準工業地域) 市街化調整区域 非線引き都市計画区域(　　） 都市計画区域外 |
| ３ | 所在地（地番）：〒 　　 電話番号　　　　　　　　（事業場 合計面積 ㎡） |  市街化区域(用途地域：　　 ） 市街化調整区域 非線引き都市計画区域(　　） 都市計画区域外 |

　　※　所在地のうち筆の一部を事業地として使用する場合は、地番の後に「～の一部」と記入してください。

　　※　事業場 合計面積は、筆の全部を使用する場合は登記簿上の合計面積、筆の中に一部を使用する箇所がある場合には、その部分については使用する実測の面積を合計したものを記入してください。

新規・変更後・変更前

事業場Ｎｏ．

（２）事業地の状況（事業場ごと及び新規又は変更前後それぞれ作成して下さい。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 登記簿上の所在地 | 地番 | 地目 | 面積（㎡）( )は一部面積 | 所有者 |
|  |  |  | ( 　　 ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|
|  |  |  | ( ) |  |
| 合　　　計 　 　筆 | 登記簿上の敷地面積　　　　　㎡（事業場の合計面積　　　　　　　　㎡） |

　　　※　「面積」欄については、登記事項証明書の表示のとおり記載してください。

　　　※　筆の一部を使用する場合は、控除面積を明らかにする図面を添付してください。

事業場Ｎｏ．

（３）計画地周辺の状況（事業場ごと及び新規又は変更後について作成してください。）

　 ア　計画地周辺の住宅の状況

　　　　３００ｍ以内（　　）戸

　　　　※上記の範囲を示す図面（地図）を添付してください。

　 イ　計画地までの搬入路

　　　　搬入路の有無

　　　　有（公道　路線名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　（私道　所有者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　無

　 ウ　排水等の状況

　　　　(ｱ)排水　　　　　　　　　　　　　　　　 (ｲ)雨水

　　　　　・公共下水道　　　　　　　　　　　　　　・公共下水道

　　　　　・公共用水域（水路名：　　　　　）　　　・公共用水域（水路名：　　　　）

　　　　　・地下浸透　　　　　　　　　　　　　　　・地下浸透

　　　　　・無

　 エ　土地利用についての規制

　　　　(ｱ)都市計画

　　　　　・市街化区域（　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　・市街化調整区域

　　　　　・非線引き都市計画区域（　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　・都市計画区域外

　　　　(ｲ)地区等

　　　　　・風致地区

　　　　　・公園

　　　　　・緑地保全地域

　　　　(ｳ)その他

　　　　　・農業振興区域（農用地・農用地区域外）

　　　　　・農業振興地域外

　　　　　・自然環境保全地域

　　　　　・緑地環境保全地域

　　　　　・自然公園地域

　　　　　・保安林・保安施設地区

　　　　　・鳥獣特別保護地区

　　　　　・砂防指定地

　　　　　・河川区域・河川保全区域

　　　　　・急傾斜地崩壊危険区域

　　　　　・地すべり防止区域

　　　　　・その他（　　　　　　　　　　　　　）

３　保管及び破砕等

（１）保管の場所一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場Ｎｏ．　 | 新規、変更なし、変更前・変更後 |
| 事業場所在地 |  |
| No | 保管物の区分（破砕等を行う場合は、破砕等前･後の別も記載してください。） | 保管の場所の面積（㎡） | 保管の高さ（ｍ） |
| １ | 〔　　　〕 |  |  |
| ２ | 〔　　　〕 |  |  |
| ３ | 〔　　　〕 |  |  |
| ４ | 〔　　　〕 |  |  |
| ５ | 〔　　　〕 |  |  |
| ６ | 〔　　　〕 |  　　 |  |
| ７ | 〔　　　〕 |  　　 |  |
| ８ | 〔　　　〕 |  　　　 |  |
| ９ | 〔　　　〕 |  　　　 |  |

（２）保管の場所の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場番号　No.保管の場所番号　No. | 新規、変更なし、変更前・変更後 |
| 保管物の区分 |  |
| 保管の目的 |  |
| 保管状況 | 囲いへの直接負荷部分（三方あり・三方以外あり・なし） |
| 保管の場所の面積 |  |
| 保管の高さ |  |
| 保管容器 | 容器の種類 |  |
| 容量及び数量 |  |
| 保管の場所の容量 |  |
| 隣接する保管物との距離 |  |
| 火災による延焼を防ぐに足りる仕切りがある場合には、その構造等 |  |
| 底面 | 保管に伴って生じた汚水又は油が流出し、又は地下に浸透するおそれの有無及びその理由 |  |
| 不浸透性措置 |  |
| 環境保全対策 | 囲い |  |
| 飛散防止措置 |  |
| 流出防止措置 |  |
| 浸透防止措置 |  |
| 悪臭防止措置 |  |
| 騒音振動防止措置 |  |
| ねずみ及び蚊等の防止措置 |  |
| その他 | 作業時間 |  |
| 責任者 |  |

　　（注１）「保管の場所の面積」「保管の高さ」「保管容器の容量」「保管の場所の容量」の数値は、小数点以下１桁まで表記することとし、小数点以下１桁未満の数値は切り上げて記載してください。

　　（注２）底面の不浸透性措置については、不浸透性であることが証明できるものを添付してください。

（３）破砕等の場所一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場Ｎｏ．　 | 新規、変更なし、変更前・変更後 |
| 事業場所在地 |  |
| No | 特定再生資源の種類 | 破砕等の種類 | 破砕等の方法 | 破砕等の場所の面積（㎡） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |

（４）破砕等の場所の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場番号　No.破砕等の場所番号　No. | 新規、変更なし、変更前・変更後 |
| 特定再生資源の種類 |  |
| 破砕等の種類 |  |
| 破砕等の方法 |  |
| 破砕等の場所の面積 |  |
| 破砕等の用に供する設備 | 種類 |  |
| 型式 |  |
| 数量 |  |
| 処理方法 |  |
| 処理能力 |  |
| 底面 | 破砕等に伴って生じた汚水又は油が流出し、又は地下に浸透するおそれの有無及びその理由 |  |
| 不浸透性措置 |  |
| 環境保全対策 | 飛散防止措置 |  |
| 流出防止措置 |  |
| 浸透防止措置 |  |
| 悪臭防止措置 |  |
| 騒音振動防止措置 |  |
| ねずみ及び蚊等の防止措置 |  |
| その他 | 作業時間 |  |
| 責任者 |  |

　（注１）「破砕等の場所の面積」の数値は、小数点以下１桁まで表記することとし、小数点以下１桁未満の数値は切り上げて記載してください。

　（注２）「処理能力」の数値は、小数点以下２桁まで表記することとし、小数点以下２桁未満の数値は切り上げて記載してください。

　（注３）底面の不浸透性措置については、不浸透性であることが証明できるものを添付してください。

４　油水分離装置等の設備

（１）油水分離装置及びこれに接続している排水溝その他の設備の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場Ｎｏ． | 新規、変更なし、変更前・変更後 |
| 事業場所在地 |  |
| 保管等に伴って生じた汚水又は油が流出し、又は地下に浸透するおそれの有無及びその理由 |  |
| 油水分離装置 | 型式 |  |
| 材質 |  |
| 構造 |  |
| 槽容量 |  |
| 排水溝 | 構造 |  |
| 材質 |  |
| その他の設備 | 種類 |  |
| 材質 |  |
| 構造 |  |

添付書類２

特定再生資源屋外保管事業場の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該事業場の位置図及び付近の見取図

（１）事業場平面図・位置図・付近の見取図

　　　事業場内の保管等の場所、油水分離装置及びこれに接続している排水溝その他の設備の設置場所を示す事業場平面図を添付してください。事業場の位置図及び付近の見取図（搬入路、搬出路を示し、幹線道路・駅等からの案内を示すもの）を添付してください。

（２）保管の場所に係る図面等

　　保管の場所の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図を添付してください。保管容器を使用する場合には保管容器の容量計算書、使用しない場合には保管物の積上げ図及び体積計算書を添付してください。

　　　保管の場所の囲いの設置位置及び構造を示す平面図、立面図、断面図、構造図を添付してください。なお、保管物の荷重が直接囲いにかかる構造である場合にあっては、当該荷重に対して当該囲いが構造耐力上安全であることを示す書類を添付してください。

　　保管の場所から保管に伴って生じた汚水又は油が流出し、又は地下に浸透するおそれがある場合にあっては、保管の場所の底面が不浸透性の材料で覆われていることを示す平面図、立面図、断面図、構造図を添付してください。

（３）破砕等の場所に係る図面等

　　　破砕等の用に供する設備の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図を添付してください。

　　　破砕等の用に供する設備の処理能力計算書を添付してください。

　　　破砕等の場所から破砕等に伴って生じた汚水又は油が流出し、又は地下に浸透するおそれがある場合にあっては、破砕等の場所の底面が不浸透性の材料で覆われていることを示す平面図、立面図、断面図、構造図を添付してください。

（４）保管等の場所の底面、油水分離装置等の設備

　　　保管又は破砕等（以下「保管等」という。）の場所から保管等に伴って生じた汚水又は油が流出し、又は地下に浸透するおそれがある場合にあっては、油水分離装置及びこれに接続している排水溝その他の設備が設けられていることを示す平面図、立面図、断面図、構造図、設計計算書を添付してください。

添付書類３　特定再生資源屋外保管事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し

１　添付書類１事業計画の概要２（２）に記載する土地の土地公図（申請日前３月以内に発行されたもの）を添付してください。

２　添付書類１事業計画の概要２（２）に記載する土地の登記事項証明書（申請日前３月以内に発行されたもの）を添付してください

添付書類４　届出者が特定再生資源屋外保管事業場の土地の所有権を有しない場合には、当該土地を使用する権原を有することを証する書類

　添付書類１事業計画の概要２（２）に記載する土地を申請者が所有権を有しない場合は、使用する権利を有することを証する書類を添付してください。

添付書類５

住民票の写し（本籍（外国人にあっては、住民基本台帳法（昭和４２年法律第８１号）第３０条の４５に規定する国籍等）の記載のあるものに限る。以下同じ。）（届出者が法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記事項証明書）

１　申請者が法人の場合

　・定款又は寄附行為

　・登記事項証明書

　　過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できる法人の履歴事項全部証明書又は登記簿の謄本

　　（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

　　注１）　過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できない場合（例えば、過去５年間の間に有限会社から株式会社に商号変更した場合や管轄法務局の変更を伴う本店所在地の変更があった場合等）には、閉鎖事項全部証明書又は閉鎖登記簿謄本も併せて添付してください。

注２）　現在事項全部証明書の場合、過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できないので不可。

２　申請者が個人の場合

　・住民票の写し（本籍（外国人にあっては、国籍等）の記載のある住民票抄本又は謄本。）

　　（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

添付書類６

次に掲げる事項を記載した標準作業書

イ　特定再生資源屋外保管事業場の維持に関する計画

ロ　油水分離装置及びこれに接続している排水溝その他の設備の管理の方法

ハ　電池、潤滑油その他の火災の発生又は延焼のおそれがあるものを回収し、及び処理する方法

ニ　保管又は破砕等（以下「保管等」という。）の場所から保管等に伴って生じた汚水又は油の飛散、流出及び地下浸透並びに悪臭の発散を防止する方法

ホ　保管等に伴う騒音又は振動による生活環境の保全上の支障の発生を防止する方法

へ　特定再生資源屋外保管事業場におけるねずみの生息及び蚊、はえその他の害虫の発生を防止する方法

ト　当該事業に伴って生じる廃棄物の処理の方法

チ　その他知事が定める事項